

安定成長への適応を進めるアジア経済

—新興工業国および ASEAN 諸国を中心に—

〔 要 旨 〕

1. アジア諸国経済は、第2次石油危機後世界景気の停滞と国内インフレの再燃に直面し、暫くの間成長減速を余儀なくされたが、82年央頃から回復に転じ、最近に至るまで順調な拡大を続けている。今次景気回復の特徴は、まず個人消費、建設投資等内需の自律的立直りが先行し、その後は米国経済の力強い回復に伴い輸出が急増、これがさらに内需を盛上げていったことである。

2. このようにアジア諸国経済が着実な回復をみた基本的背景は、ひとつには、これら諸国が第2次石油危機後の経済情勢悪化への反省に立ち、70年代末までの積極的成長指向政策から物価安定重視の慎重な政策姿勢への転換を図ったことである。こうした政策転換は、主要資源価格の落ち着きや賃上げ抑制等とも相まって、物価を安定させ、これが内需回復の基盤となった。この間、政策転換に伴う実質金利の上昇、国内貯蓄意欲の高まり等は貯蓄・投資バランスの改善をもたらした。

いまひとつの背景は、アジア諸国が、弾力的な為替平価の調整と産業構造の高度化を進め、輸出競争力の向上を実現していったことである。このような政策努力は、世界景気の拡大の中で、これら諸国の輸出の回復を容易にし、対外収支の改善と債務返済負担の軽減に大きく寄与することとなった。

3. しかし、先行きを展望した場合には、先進工業国を中心にみられる保護貿易主義の強まり、根強い外資依存の経済体質等、克服すべき課題も少なくない。これに対処するため、各国とも自国市場の開放努力を重ねる一方で、産業基盤の裾野拡大や直接投資の導入等により一段の国際競争力向上を図り、また金融・資本市場の整備、自由化による国内貯蓄の増強にも力を注いでいる。

4. 近年のアジア諸国の経済パフォーマンスの改善はこれら諸国と日本、米国等から成る「環太平洋経済圏」域内における貿易・資本取引の複合的な拡大によって支えられてきた点を見逃すことはできない。同諸国がこうした恵まれた環境を生かし、中長期的にみて健全な経済成長を達成するために、今後とも物価の安定確保を軸としつつ国内貯蓄の増強、企業経営基盤の強化を図り、輸出競争力の着実な向上がさらに進められることが期待される。

〔目 次〕

- はじめに
1. 拡大局面に入ったアジア経済
 - (長引いた調整局面)
 - (経済パフォーマンスの回復)
 - (物価の安定と貿易収支の改善)
 2. 経済パフォーマンス改善の基本的背景
 - (1) 物価安定重視への政策転換とその効果
 - (政策転換の背景)
 - (物価安定の実現)
 - (物価安定による内需刺激効果と貯蓄・投資バランスの改善)
 - (2) 輸出競争力の向上
 - (弾力的為替調整政策)
 - (産業構造高度化政策と直接投資の役割)
 3. アジア諸国の当面する問題点と対処策
 - (1) 対米・対日貿易不均衡の拡大
 - (保護貿易主義台頭の兆し)
 - (強まる対日批判)
 - (2) 根強い外資依存体質
 - (対外債務の現状)
 - (望まれる外資依存体質の改善)
 4. 今後の展望

はじめに

本稿で考察するアジア諸国は韓国、台湾、香港、シンガポール、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイの8か国である。これら諸国は、1960年代初頭以来、世界経済の順調な拡大を背景とする輸出の好伸を梃子に、他の発展途上国に比べ格段に早いペースで経済成長を遂げたあと、第1次石油危機による衝撃を早目に克服し、輸出産業を中心とした工業化を着実に進展させた。その結果、70年代後半には、とくに韓国、台湾、香港、シンガポールの4か国は新興工業国(NICs)として位置付けられるに至り、残りASEAN 4か国の工業力も相応の高まりをみせた。第2次石油危機後の80年代初頭には、インフレ再燃に苦しんだうえ、世界的な景気停滞もあって暫くの間成長減速を余儀なくされたが、物価安定重視の政策運営の奏効により82年央頃から立直りを示し、83年以降は輸出急増にも支えられて経済パフォーマンスは一部の国を除き大きく好転している。

しかしながら、アジア諸国が今後とも持続的かつ安定的な成長を確保していくためには、対米貿易収支の大幅黒字と対日収支の大幅赤字の併存という地域別貿易不均衡の問題や、急速な工業化推進の結果定着した外資への過度の依存体質などなお解決を要する問題点も少なくない。

以下では、最近におけるアジア諸国経済の足取りを概観したうえで、経済パフォーマンス改善の背景とこれら諸国が直面している課題について検討を加え、最後に今後の望ましい進路等について若干の展望を試みることにしたい。

1. 拡大局面に入ったアジア経済

(長引いた調整局面)

1960年代以降、経済の高度化を目指して成長軌道を歩んできたアジア諸国は、第1次石油危機の勃発によりかなりの衝撃を受けたが、産油国、資源国等への輸出の回復もあって比較的早い時期に立直ることができた。しかし、79年の第2次石油危機の影響は第1次をむしろ上回るものであり、これら諸国は80年代初頭にかけて軒並み成長の減速を余儀なくされた。その理由としてまず挙げられなければならないのは、海外需要の減少である。第2次石油危機後、先進国の経済調整が長引いたことに伴い世界景気は同時不況に陥り、つれて従来アジア諸国の経済成長を支えてきた輸出は大きく後退した。しかしながら、これと並んで重視しなければならないのは、第2次石油危機の及ぼした内需へのインパクトである。アジア諸国の物価は、原油を中心とする輸入物価の上昇と拡張政策踏襲の影響から急騰を示し、各国ともほぼ例外なく2桁インフレに見舞われ、その上昇幅は第1次石油危機後の時期を大きく上回るものであった。こうしたインフレの高進は、内需に対し圧迫を及ぼさずにはおかない。いわゆる「インフレのデフレ効果」から各国の内需は設備投資、個人消費を中心として急速に冷え込み、たとえば総需要の減退が顕著にみられた韓国では、80年に60年代以降初のマイナス成長($\Delta 5.2\%$)を記録するに至った。当然のことながら、こうした状況の下では、対外面においても輸出の不振および原油代金支払の増嵩等による輸入の急増から各国とも貿易収支の悪化をみ、とくに韓国、フィリピン、タイ、マレーシア等の諸国では79年から81年にかけて対外債務が急速に増大した。

(経済パフォーマンスの回復)

こうした深刻な経済情勢に直面したアジア諸国は、一転して厳しい緊縮政策の途を選んだ。その内容は後章(2. 経済パフォーマンス改善の基本的背景)で詳しくみることとするが、緊縮政策の効果は漸く82年央ごろから顕現化し、アジア諸国の経済パフォーマンスはかなりのテンポで改善をみるに至った。これら諸国の生産は82年央に回復に転じたあと、物価が総じて安定傾向を強める中で順調な増加傾向をたどり、本年も着実な足取りで拡大を続けている(第1表)。

(第1表)

発展途上国の実質成長率および消費者物価動向

(前年比・%)

		60年代	70年代	70~73	74~75	76~78	79年	80年	81年	82年	83年	84年
		平均	平均	年	年	年						
実質GDP	非産油発展途上国	5.0	5.3	5.5	5.4	5.0	4.7	5.4	2.7	0.6	0.7	3.7
	アジア新興工業国	8.4	11.3	12.9	5.2	13.2	8.5	2.7	6.7	4.4	7.9	8.2
	ASEAN 諸国	8.4	7.0	7.6	2.8	8.7	7.4	6.6	6.6	4.7	5.8	6.6
	中 南 米	5.4	6.0	6.6	5.6	5.1	6.9	5.6	0.6	△1.5	△2.1	1.1
	ア フ リ カ	4.5	3.7	4.3	4.5	2.5	3.5	7.9	3.0	△0.4	△0.7	3.2
消費者物価	非産油発展途上国	9.7	20.0	12.8	23.9	24.7	27.0	32.4	31.6	34.1	48.2	44.5
	アジア新興工業国	7.8	11.4	8.2	21.2	8.3	13.2	21.7	17.3	6.6	3.7	2.7
	ASEAN 諸国	1.6	6.9	4.8	13.2	5.5	7.3	14.4	11.5	5.5	3.7	3.4
	中 南 米	21.4	34.7	20.0	34.9	47.9	53.9	58.1	63.8	79.8	130.5	119.5
	ア フ リ カ	4.2	11.8	6.0	14.8	15.6	17.8	16.9	20.4	15.9	19.7	17.0

(注) 1. 各国のGDPウェイトによる加重平均。

2. アジア新興工業国は韓国、台湾、香港、シンガポール。ASEAN 諸国はタイ、マレーシア。

3. アジア諸国の84年実質成長率は政府見通し。同消費者物価は1~6月の前年比。

(資料) IMF "World Economic Outlook"

"International Financial Statistics"

今回の景気回復は、各国の自主的な引締め努力による物価安定を背景とし、82年央以降個人消費、建設投資等国内民需の自律的立直りに先導されつつ進行した点が特徴である。こうした傾向は韓国、シンガポール、タイ、マレーシア等の各国に共通しているが、例えば韓国、タイの2ヵ国について、今回および前回(75

～76年)の両回復局面における景気のボトムからの内外需の足取りを比較すると、今回は内需の持直しが輸出の立上りに先行したことが明らかであり、この点まず輸出が拡大し、その後内需が追随していった前回の景気回復局面とは異なっている。

いまひとつの特徴は、83年春先以降、米国向けを中心とする輸出がこのような内需の自律的回復を追いかけるかたちで急増し、景気上昇に弾みをつけたことである(83年のアジア新興工業国における対米輸出増加の実質成長に対する寄与率は54.7% <76年同 36.8%>)。

本年入り後の景気の動きをやや具体的にみよう。韓国、台湾、シンガポール等新興工業国の実質GNPは本年上期には軒並み前年比10%前後の高成長を記録したほか、タイ、マレーシア等の諸国でも生産活動は着実に上向している。こうした景気拡大の梃子となっているのは、いうまでもなくかつてない高水準に達した輸出需要である。外需は新興工業国での電気・電子機器、機械類から、タイ、マレーシア等での一次産品、同加工品に至るまで幅広い品目にわたって前年を2～3割方上回る増勢を続けている。次に、内需についても、前述のような自律回復のあと、もともと国内産業の輸出依存度が高い(注1)こともあって輸出好伸の影響が企業収益や個人所得の増加というかたちで急速に浸透をみており、これがさらに輸出関連業種を中心とした設備増強の動きや家計消費支出の活発化につながってきている。このように、輸出に加え内需の足取りも一段と力強さを増してきていることが、最近の着実な景気上昇の背景となっている。

(注1)

アジア諸国経済の輸出依存度(83年)

(%)

	韓国	台湾	香港	タイ	マレーシア	シンガポール	インドネシア	フィリピン
輸出依存度 (輸出/GDP)	36.6	55.1	94.6	22.5	54.4	162.4	22.4	19.4
対米輸出依存度 (対米輸出/全輸出)	33.7	45.1	42.0	26.0	13.1	18.1	20.2	36.7

(資料) 韓国銀行 “Monthly Statistical Bulletin”

アジア開発銀行 “Key Indicators of Developing Member Countries of ADB”

先行き84年下期についても、米国の景気情勢如何による面はあるものの、引続き高目の成長が維持され、84年通年では年初に策定された政府見通しを上回る成長率の達成が確実として自信を深めている国が多い(第2表)。ただ、こうした中において、債務返済停止中のフィリピンでは、厳しい輸入抑制に伴う資材不足の影響等から製造業生産が前年を下回るに至っており、84年は小幅ながらマイナス成長になろうとの見方が強くなっている。

(第2表)

アジア諸国の実質成長率見通し

(前年比・%)

	83年 実績	84年		1~6月	7~12月	85年 見通し
		当初計画	最近時点 の見通し			
韓国	9.5	7~8	7.7	8.4	7.1	7.4
台湾	7.1	7.5	11.1	12.4	8~9	—
香港	5.9	6.3	8.0	—	—	8.0
シンガポール	7.9	8~10	9.0	9.7	8~9	—
タイ	6.0	6.2	6.5	—	—	—
マレーシア	5.9	6.0	6.9	—	—	6.7
インドネシア	4.2	4.0~4.5	4.5	—	—	4.5
フィリピン	1.4	△1.1	△2.0	△5.4	—	1.5

(注) 各国政府発表計数等

(物価の安定と貿易収支の改善)

高成長が続く中において、アジア諸国の物価水準は総じて安定的に推移している。すなわち、フィリピン、インドネシア等一部の国が為替レート切下げ、輸入規制強化の影響を主因に2桁インフレを余儀なくされているものの、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイの消費者物価は、82年以降急速に鎮静に向かい、最近ではいずれも70年代以降最低のインフレ率にまで低下している。こうした物価の落ち着きは、今回景気上昇局面における最も重要な特徴点と言えよう。

一方、貿易収支面では、対米輸出の急伸から台湾でこのところ貿易収支黒字が前年水準を上回っているほか、シンガポール、香港でも同様の事情から赤字幅が縮小、さらに韓国、タイ、フィリピンでも輸入抑制策の奏効もあって貿易収支の悪化に歯止めがかかりつつある。

以上のようなアジア諸国の経済パフォーマンスは、他の発展途上国と比較した場合格段に優れている。例えば、83年中、中南米、アフリカ諸国がマイナスないしゼロ成長に陥ったのに対し、アジア諸国はおおむね6～8%の成長を達成、またインフレ率も中南米が3桁インフレ、アフリカ諸国が2桁インフレに見舞われたのに対し、アジア諸国は4%弱の落ち着いた動きを示した。こうした傾向は84年にも引継がれている(前掲第1表)。

2. 経済パフォーマンス改善の基本的背景

このように、アジア諸国が現状総じて他の発展途上国に比べて相対的に優れた経済パフォーマンスを示している基本的な背景としては、①各国当局が80年代初頭の苦い経験に鑑み、国内物価安定の上に立った持続的安定成長を最優先課題として、金融・財政両面から慎重な政策スタンスに転じ、これによりインフレなき成長の素地がつくられたこと、さらに②産業構造の重点的高度化を通じて輸出競争力が強化されたこと、の2点を指摘することができよう。

(1) 物価安定重視への政策転換とその効果

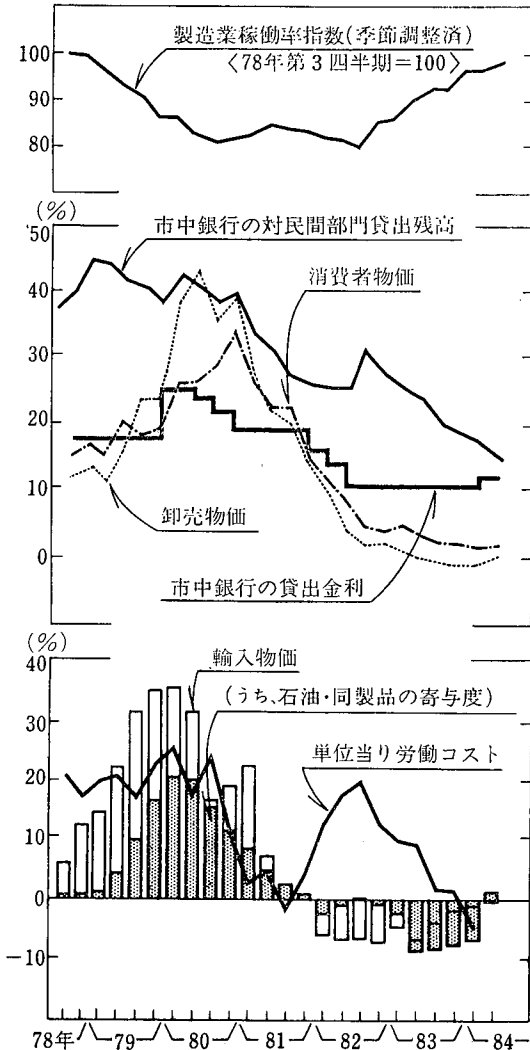
(政策転換の背景)

アジア諸国の経済は前記のように第2次石油危機後、成長率の低下とインフレの高進、さらには経常収支の赤字幅拡大等経済パフォーマンスの悪化に直面することとなった。とくに、韓国、フィリピン、タイ、マレーシア、インドネシア等では主として70年代までの積極的な経済開発推進の結果、対外債務がかなりの高水準に達し、そのままの状態では中長期的にみて返済負担の増大が重くのしかかってくるとの懸念が強まった。しかも、インフレの高進は、石油危機後対外債務の累積に悩む中南米諸国について典型的にみられる如く、国内貯蓄の減退や対外競争力の悪化に伴う輸出の不振を通じて対外収支の改善を一層困難なものとするおそれも生じてきた。こうした状況の下で、多くのアジア諸国では80年頃以降、①これまでの輸入や外資に依存した経済体質からの脱却が重要な課題であること、②そのためには中長期的にみてこれまでの高度成長から物価安定重視の安定成長への路線転換が必要であること、等の認識が次第に強まり、短期的な総需要管理政策、中長期的開発計画の両面から慎重な政策スタンスへの転換を図る動きが目立つようになった(付表参照)。

〔第1図〕

韓国の物価動向

(稼働率、金利を除き前年比・%)



(資料) 韓国銀行 "Monthly Statistical Bulletin"

(物価安定の実現)

まず第1に、短期的な総需要管理面では、物価安定基調の定着、対外収支の改善を図る観点から82年以降韓国、タイ等が金融引締め措置を相次いで実施したほか、財政面でも大方の国で緊縮予算の編成による公共支出の抑制が図られた。金融・財政両面でのこうした緊縮政策姿勢は現在に至るまで厳しく保たれており、物価上昇抑制の実をあげている。もちろん、これらの諸国における物価の落ち着きについては、原油、一次産品等輸出入価格の安定あるいは民間企業による賃金コストの安定化努力等が寄与している面も大きいが、政策当局による物価安定政策の奏効はこれらに優るとも劣らない要因となっている。この点を韓国を例にとってみると(第1図)、同国では供給面からみる限り最近稼働率指数が前回ブーム時(78年)の水準に迫り、一部に景気過熱論すら台頭しているような状況にあるが、金融政策当局が市中貸出金利の高目維持と民間貸出(消費者信用、大企業向け与信)の量的抑制を併用して通貨供給量の管理を強化し、需要面

の手綱を引締めた結果(注2)、物価の安定基調には今のところ変化はうかがわれていない。この間、OPECによる石油価格の引下げや生産性向上による労働コストの低下等、コスト面の要因も物価安定を支えてきた状況が看取できる(同図下段)。

第2に、中長期的な経済開発政策見直しの動きも相次いでいる。すなわち、景気回復が本格化し、再び対外収支の悪化が懸念され始めるようになった83年後半から今年にかけて、韓国が現行第5次5ヵ年計画の大幅下方修正によって外資依存型の公共事業計画の縮小に踏切ったほか、マレーシア、インドネシアが開発計画における目標成長率の引下げを実施、フィリピンでも大型経済プロジェクトの縮小方針を打出している。

(物価安定による内需刺激効果と貯蓄・投資バランスの改善)

こうした政策転換により、物価安定が確保され、その結果内需の自律的上昇や貯蓄・投資バランスの改善が可能となった。

すなわち、物価の落ち着きは、実質賃金の上昇、企業収益の着実な回復等を通じて消費者・企業家心理の改善を招来し、前述のように個人消費、民間建設投資等内需の自律回復を確実に促していった。さらに、物価の安定傾向が国内貯蓄・投資バランスの改善(ひいては対外収支の改善)^(注3)にも大きく寄与したと評価できる。

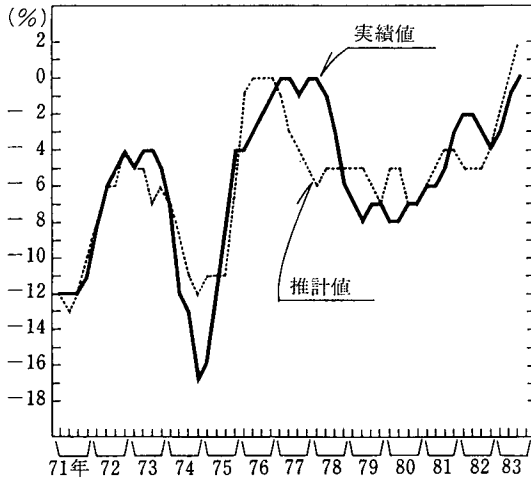
ここで、インフレと貯蓄・投資バランスの関係につきやや詳しく考察すると、発展途上国では、所得水準が低いうえ金融・資本市場が未発達という事情もあって、インフレ高進の下では、①換物指向の強まりによる耐久消費財等の消費促進、②予想インフレ率の上昇による実質金利の低下、③輸入インフレに伴う所得の国外移転、④インフレ・ヘッジを目的とした資本の海外逃避、等が発生し、国内貯蓄(国民所得－消費)が減退する一方、国内投資は、開発優先政策を背景にそのスローダウンが難しいといった事情があるため、貯蓄・投資ギャップの拡大がもたらされる筋合にある。こうした傾向は、とくに急激なインフレに悩んでいる

(注2) 韓国では、公定歩合は市中貸出金利に追隨して決定(市中銀行の商手割引金利を4～6%下回る水準)されており、その信用量調節機能はほとんどないため、市中銀行の預貸金金利の変更、貸出増加額規制、支払準備率操作が主要な信用調節手段となっている。第2次石油危機後の同国の金融政策運営を振り返ってみると、81年初頃までは拡張的な財政・金融政策が採られたため、前述のようにインフレ高進に拍車がかかる結果となった。この点の反省に立ち、その後は、物価がかなり落ち着いてきたあとも市中貸出残高の伸び率が着実に引下げられるなど、ほぼ一貫した金融引締め基調が維持されている(前掲第1図)。

(注3) 貯蓄・投資ギャップは国内貯蓄と国内投資の差を意味し、GNPの定義上名目経常海外余剰(＝経常収支)に一致する。

〔第2図〕

韓国の貯蓄・投資ギャップ関数の推計(注4)



推計式等は次のとおり。なお、()内はt値。

$$\begin{aligned} (\text{貯蓄} \cdot \text{投資}) \\ \text{ギャップ率} &= -0.097 \ln(\text{相対比価}) \\ &\quad (+0.0059(\text{OECD 諸国の鉱工業生産前年比}) \\ &\quad \quad (8.01)) \\ &\quad -0.00033(\text{米ドル金利}) \\ &\quad \quad (-3.94) \\ &\quad +0.19 \ln(1 \text{米ドルあたりウォン} \cdot \text{レート}) \\ &\quad \quad (3.80) \\ &\quad -0.95 \\ &\quad \quad (-3.99) \end{aligned}$$

$$R^2=0.69 \quad DW=0.54$$

計測期間：71年第1四半期～83年第3四半期

(注) 貯蓄・投資ギャップ率 = $\frac{\text{国内貯蓄} - \text{国内投資}}{\text{名目GNP}}$

相対比価 = $\frac{\text{韓国の消費者物価}}{\text{OECD 諸国の消費者物価}}$

米ドル金利：3か月ものユーロダラー預金金利

(資料) IMF "International Financial Statistics"
OECD "Main Economic Indicators"

しているため、両々相まって投資超過傾向が後退、これが対外バランスの改善につながっていった姿が看取される。

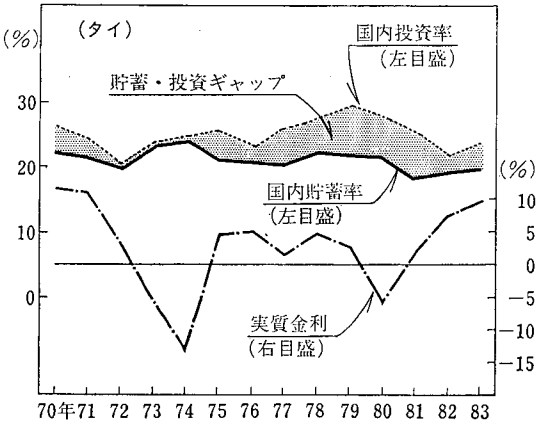
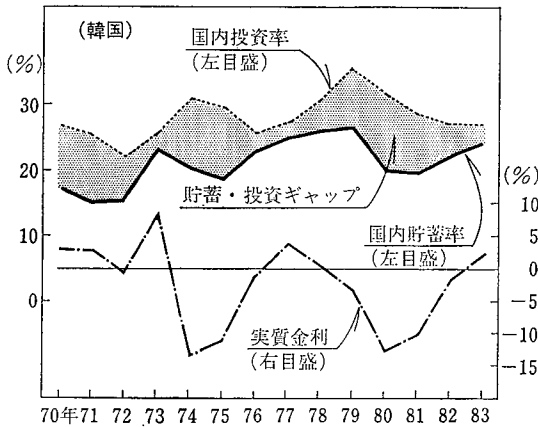
中南米諸国において典型的に現われているところである。

これに対し、アジア諸国では、最近における物価安定策の奏効が貯蓄・投資ギャップ、ひいては対外収支の改善につながっているケースが少なくない。以下こうした点を計量的に検証してみよう。まず、インフレと貯蓄・投資バランスとの関係を韓国を例にとってみると(第2図)、両者には密接な関係があり、インフレ率の上昇が貯蓄・投資ギャップの拡大をもたらすことが確かめられる。さらに、こうした現象に内包されているメカニズムを探るため、貯蓄・投資ギャップと実質金利との関係を韓国、タイについてみると(第3図)、82年以降物価の落ち着きによる実質金利の上昇を反映して国内貯蓄が緩やかな上昇傾向を示している一方、前述のような公共部門を中心とした開発テンポの政策的な抑制により国内投資率が低下

(注4) 同国の貯蓄・投資ギャップ(=対外経常赤字)の対GNP比率について、経済理論上これに影響を及ぼすとみられる変数、すなわち①消費者物価基準による先進国との相対比価、②OECD諸国の鉱工業生産、③米ドル金利(利払コストの代理変数)、④ウォンの対米ドル・レート、の4つを説明変数として回帰式を計測すると、インフレ格差を反映する「相対比価」の説明力は他の3つの変数と並んで統計的に有意であり、関数の現実追跡力もまずまずである。

〔第3図〕

韓国、タイの貯蓄・投資率等の推移



〔参考〕

アジア新興工業国の国内貯蓄率関数の推計*
 ()内はt値
 (国内貯蓄率) = -0.07(消費者物価上昇率)
 (-2.76)
 +0.44(実質経済成長率)
 (7.12)
 +0.92(国内貯蓄率)_{t-1}
 (38.21)

R²=0.93 計測期間：1971~83年

* 韓国、台湾、シンガポールの時系列データをプールして計測。

〔注〕 国内投資率 = $\frac{\text{国内粗投資}}{\text{GNP}}$

国内貯蓄率 = $\frac{\text{国内粗貯蓄}}{\text{GNP}}$

実質金利 = (公定歩合) - (消費者物価上昇率)

〔資料〕 IMF "International Financial Statistics"

アジア開発銀行 "Key Indicators of Developing Member Countries of ADB"

(2) 輸出競争力の向上

アジア諸国の経済パフォーマンス向上をもたらしたもうひとつの重要な要因は、各国の積極的なマクロ・ミクロベースの輸出促進政策である。その内容は、ひとつは弾力的な為替調整政策であり、いまひとつは産業構造高度化による輸出競争力の強化である。

〔弾力的な為替調整政策〕

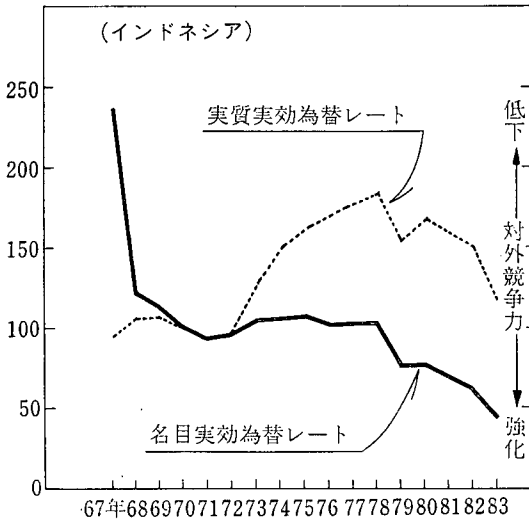
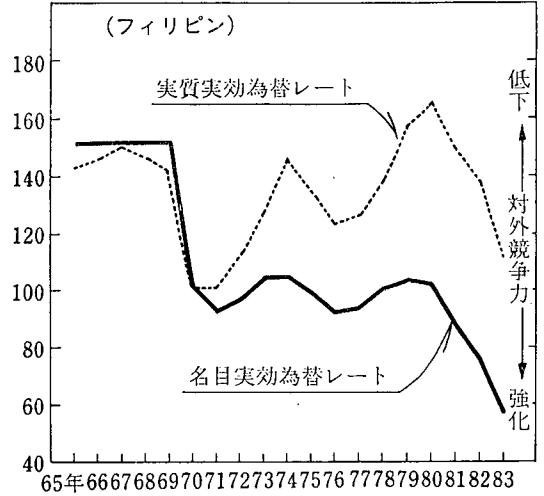
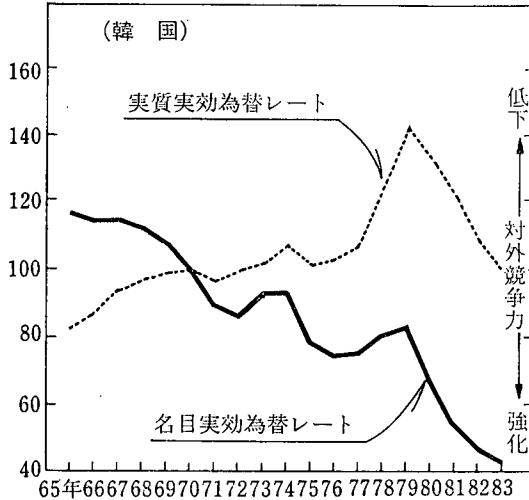
発展途上国の多くは、とくに第2次石油危機後のインフレ高進や賃金コスト上昇に伴う輸出競争力の低下に対処するため、為替レートの切下げを進めてきたが、為替レートの大幅切下げは国内インフレに拍車をかけるほか、海外からの資本流入を阻害しかねないとの事情があるため、競争力低下を十分にカバーするだけの切下げを行うことができず、その結果、為替レートが依然過大評価の状態のまま推移している例も少なくない。

しかしながら、アジア諸国(韓国、フィリピン、インドネシア)について、輸出入相手先との物価上昇率格差を加味した、従って輸出競争力を端的に示すとみられる「実質実効為替レート」(注5)を算出し、その動きをみると(第4

図)、70年代には各国が相次いで実施した為替レートの切下げ幅がなお不十分であったため、実質実効為替レートはむしろ上昇したものの、80年代に入ってから、全面的ドル高の下、各国とも自国通貨の大幅な調整を実施した(注6)ことから

〔第4図〕

実質実効為替レートからみたアジア諸国の対外競争力の動き
(70年=100)



(注) 名目実効為替レート = (当该国通貨1単位あたりのSDR相場)
 実質実効為替レート = (名目実効為替レート) × (当国のCPI / 貿易相手国のCPI<加重平均>)

(資料) IMF "International Financial Statistics"

(注5) 名目実効為替レートは、主要貿易相手国の通貨(貿易ウェイトで加重平均)に対する自国通貨の価値を表わし、通貨切下げを実施すれば低下する(輸出競争力強化)。ただ、名目実効為替レートを切下げても、その幅が主要貿易相手国とのインフレ格差より小さい場合には輸出競争力はむしろ低下する筋合にあるので、ここではこうしたインフレ格差を勘察して実質実効為替レートを試算した。

輸出競争力が持直してきていることが見て取れる。なお、この場合にも、前述したように物価の落ち着きが為替レートの要調整幅を小さくすることによってその調整を容易にするとともに、実質実効為替レートの低下(=輸出競争力の強化)をより確実なものにしている点に注目しておきたい。

(産業構造高度化政策と直接投資の役割)

多くのアジア諸国は、第2次石油危機後の難局を克服したあと、米国の景気回復に鋭敏に反応するかたちで対米輸出の急増を実現させてきた。その背景には、前述のような為替調整政策と並んで、これら諸国が鋭意推進してきた産業構造高度化による輸出競争力向上努力(付表参照)の奏効もあったと言えよう。

こうした状況をやや具体的にみるため、まず最近伸長が著しいアジア諸国の対米輸出についてその品目別内訳をみると(第3表)、70年代には天然ゴム、非鉄金属鉱石等の一次産品、原油・天然ガス等の工業用原燃料が大きなウエイトを占め

(第3表)

アジア諸国の対米輸出品目別構成

(%)

	75年	80	84
農産物	14.9	7.9	5.8
工業原料	4.4	3.7	2.4
石油・同製品	21.9	18.9	8.9
電気・電子製品	21.2	21.3	29.2
金属・機械等	5.2	13.8	16.3
雑貨等	32.4	34.4	37.4

(注) 1. 84年は1～5月の計数。

2. 電気・電子製品はオフィス機器を含む。

(資料) 米国商務省“Highlights of U.S. Export and Import Trade”

ていたが、83、84年には工業製品、とりわけ電気・電子製品が急増し、主力輸出商品としての地位を固めていることがわかる。このような輸出の品目別構成の変化は、アジア諸国が70年代からいわゆる産業基盤(インフラストラクチャー)の整備に努力し、そのうえで輸出振興政策の柱のひとつとして先進工業国から積極的に直接投資(注7)を受入れることにより、生産・経営技術の蓄積を進め、輸出指向型工業を育成していったこ

(注6) 韓国、フィリピン、インドネシアについて、名目為替レート切下げの推移をみると次のとおり(年率・%)。

	70年代	80～84年第3四半期
韓国	△ 4.5	△ 10.4
フィリピン	△ 6.2	△ 17.1
インドネシア	△ 6.3	△ 10.4

(注7) こうした直接投資の大部分は日本および米国の製造業による現地法人の設立、あるいは合弁企業形態での進出によるものである(直接投資残高に占める日・米両国合計のウエイト、新興工業国67.2%、ASEAN 諸国45.0% (82年末))。

との結果とみられる(注8)。

以上のような産業構造高度化政策の推進と、豊富な労働力や相対的に低い賃金水準といった後発国(late comer)のメリットとが相まって、アジア諸国工業製品の輸出競争力は着実に向上し、これら製品の世界市場に占めるシェアは急速な拡

(注8) このような輸出工業高度化の動きは、アジア諸国および日・米両国間の電気・電子機械および電子部品貿易の流れからも見て取ることができる。米国について、例えば電子素材輸出をみると、その62%(83年中)がアジア新興工業国および ASEAN 諸国に向けられ、米国の同製品輸入の大部分(同じく62%)がこれらアジア諸国からのものとなっている。これは、この地域が米国にとって電子関連商品では最大のオフショア生産拠点となっていることを示している。さらに、これらアジア諸国に対し米国が大幅入超となっていることについても、米国からアジア諸国に輸出された電子部品が付加価値をつけて米国に再輸入されているといった事情が影響したものと考えられよう。

一方、わが国の場合には、アジア諸国がオフショア生産拠点として重要な役割を担ってはいるものの、現地で加工された機器類は大部分日本へ持込まれることなく、直接第3国市場(とくに米国市場)に向けて輸出される結果、貿易収支尻は日本側の出超となっている。こうした産業・貿易構造が、あとでみるようにアジア諸国が対米・対日貿易不均衡問題を抱える基本的背景となっていると言えよう。

米国・日本の電気・電子機器貿易の
相手国別内訳(1983年)

米国

電気・電子機器計

(単位 億ドル・%)

相手国	輸出	構成比	輸入	構成比	収支
アジア諸国	46.7	21.8	85.9	36.1	△39.1
日本	14.1	6.5	86.1	36.2	△72.0
総計	214.9	100.0	237.8	100.0	△22.9

うち電子素材(半導体・熱電子管等)

相手国	輸出	構成比	輸入	構成比	収支
アジア新興工業国	11.7	24.9	13.9	25.1	△2.2
ASEAN諸国	17.4	37.1	20.5	37.2	△3.1
計	29.1	62.0	34.4	62.3	△5.3
日本	2.9	6.3	11.1	20.1	△8.2
総計	46.9	100.0	55.2	100.0	△8.3

日本

電気・電子機器計

(単位 億ドル・%)

相手国	輸出	構成比	輸入	構成比	収支
アジア諸国	63.0	27.5	6.2	20.2	56.7
米国	67.3	29.4	19.9	64.5	47.4
総計	228.9	100.0	30.8	100.0	198.0

うち電子素材(半導体・熱電子管等)

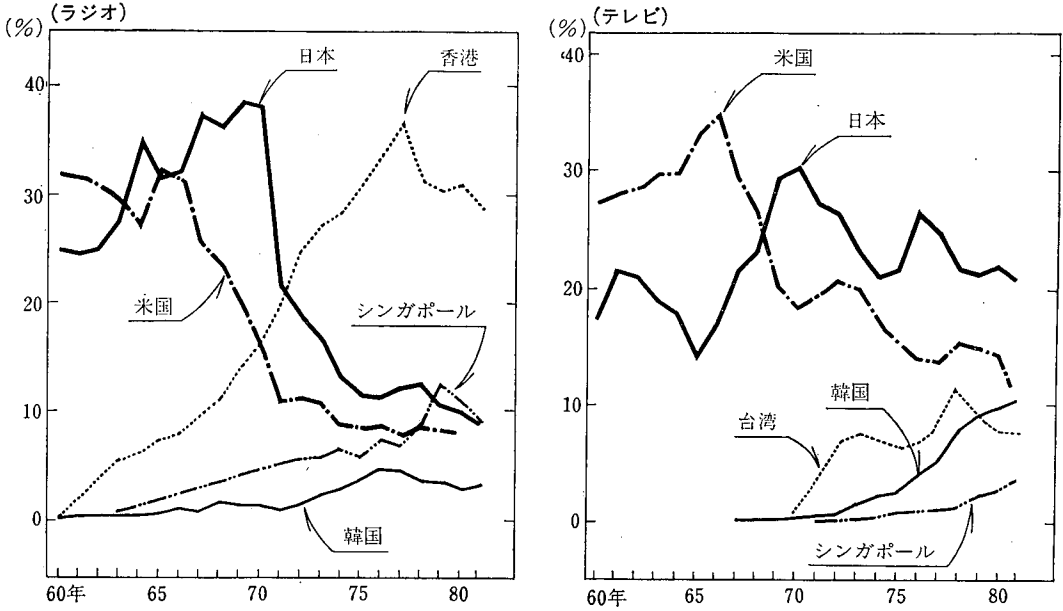
相手国	輸出	構成比	輸入	構成比	収支
アジア新興工業国	10.5	28.3	2.0	22.4	8.5
ASEAN諸国	2.7	7.3	1.0	10.6	1.8
計	13.3	35.6	3.0	33.0	10.3
米国	12.1	32.4	2.5	27.9	9.5
総計	37.3	100.0	9.1	100.0	28.2

(資料) 米国商務省 "Highlights of U.S. Export and Import Trade"

日本関税協会「日本貿易月表」

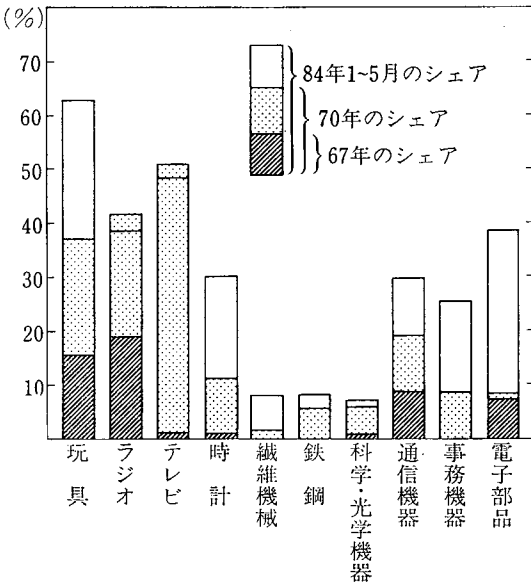
〔第5図〕 アジア諸国の対先進国キャッチ・アップ状況

(1) 家電製品の世界生産における国別シェア推移(台数ベース)



(資料) 国連 “Yearbook of Industrial Statistics”
台湾行政院 “Statistical Yearbook”

(2) 米国の輸入に占めるアジア諸国製品のシェア変化



(注) 1. アジア諸国には、新興工業国、ASEAN 諸国のほか、ビルマ、カンボジアなどの社会主義国等を含む。

2. ラジオ、テレビについては、84年のシェアが70年に比べ低下。

(資料) 米国商務省 “Highlights of U.S. Export and Import Trade”

大を示している。この傾向は、ラジオ、テレビ等電気製品や電子部品等の加工組立分野において特に顕著であり、これら製品の競争力強化による先進国へのキャッチ・アップには目覚しいものがある(第5図)。

ここで輸出競争力向上の効果を検証するための一方法として、アジア新興工業国の輸出増加を、①世界需要要因、②輸出市場構成の有利性(世界平均を上回って輸入需要が増えている地域に輸出を集中させている度合)、③国際競争力・商品構成の有利性等(前記①、②の残差)、の3要因に分解してみると、アジア諸国の輸出増大

(第4表)

アジア新興工業国の輸出増加の要因分解

(前年比・%)
()内は寄与率

	70~79年 平均	70~74年 平均	75~79年 平均	80~84年 平均	83年	84年 (推計)
輸出増減率	26.2 (100.0)	30.1 (100.0)	22.3 (100.0)	14.0 (100.0)	7.4 (100.0)	22.8 (100.0)
世界需要要因	17.5 (66.7)	22.6 (75.0)	12.4 (55.5)	3.3 (23.5)	△3.7 (△50.0)	7.0 (30.1)
市場構成の 有利性要因	0.4 (1.5)	0.9 (2.9)	△0.1 (△0.3)	1.5 (10.7)	1.3 (17.7)	1.0 (4.4)
国際競争力・商品 構成の有利性等要因	8.3 (31.8)	6.6 (22.1)	10.0 (44.8)	9.2 (65.8)	9.8 (132.3)	14.8 (64.5)

- (注) 1. 韓国、香港、シンガポールの合計。
2. 84年推計は、IMF “World Economic Outlook, 84”、各国政府発表計数による。
3. 要因分解式は次のとおり。

$$\frac{X-X_{-1}}{X_{-1}} = \frac{1}{X_{-1}} \left\{ (\gamma_w - 1)X_{-1} + \sum_{a=1}^5 (\hat{\gamma}_a - \gamma_w) \cdot X_{a-1} + \sum_{a=1}^5 (\gamma_a - \hat{\gamma}_a) X_{a-1} \right\}$$

前年比
世界需要要因
市場構成の有利性要因
国際競争力・商品構成の有利性等要因

ただし、 X_a : a地域向け輸出
 γ_a : a地域向け輸出の伸び
 $\hat{\gamma}_a$: a地域の輸入の伸び
 γ_w : 世界全体の輸入の伸び

推計対象は米国、日本、その他の先進工業国、産油国、その他発展途上国の5地域とした。

(資料) IMF “International Financial Statistics”
“World Economic Outlook, 84”
香港政庁 “Monthly Digest of Statistics”

は、70年代においては過半が世界需要の拡大によりもたらされたのに対し、80年入り後は世界需要が停滞する中で、貿易・産業構造の高度化がもたらした商品構成の有利性等により支えられてきた面が大きいことが看取される(第4表)。

この点は、米国企業のアジア現地法人(電気・電子機器製造業)の収益状況を他の地域と比較することによっても間接的に裏付けられる(第5表)。一般に、多国籍企業の海外現地法人の収益力は、賃金水準格差をはじめ、原材料調達コスト、産業基盤の優劣、税負担の軽重等により生じる所在国の対外競争力の強弱を包括的に表わすと考えることが可能である。こうした観点から、アジア諸国における

(第5表)

米国企業海外現地法人の所在地別収益動向
 (電気・電子機器製造業の総資本当期利益率)

(%)

所在地	79年	80	81	82	83
韓国	20.0	31.0	13.9	31.0	27.9
台湾	27.0	23.2	23.7	16.2	13.8
香港	14.8	33.3	33.3	13.2	30.9
シンガポール	24.9	23.7	29.5	24.2	21.7
マレーシア	23.7	36.8	26.1	17.5	51.1
アジア諸国	20.8	24.5	27.1	17.8	25.8
中南米諸国	8.6	12.0	13.6	△ 0.2	△ 5.6
アフリカ諸国	21.1	20.0	8.2	10.7	0.0
発展途上国	13.3	17.0	18.9	7.9	9.8
欧州諸国	11.9	13.6	9.5	4.2	6.2
日本	16.3	10.9	16.7	9.6	21.3
先進工業国	11.3	13.0	4.4	5.4	7.9
世界	11.7	14.0	8.4	6.1	8.4

(注) 総資本当期利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{\text{直接投資残高}}$

(資料) 米国商務省 "Survey of Current Business"

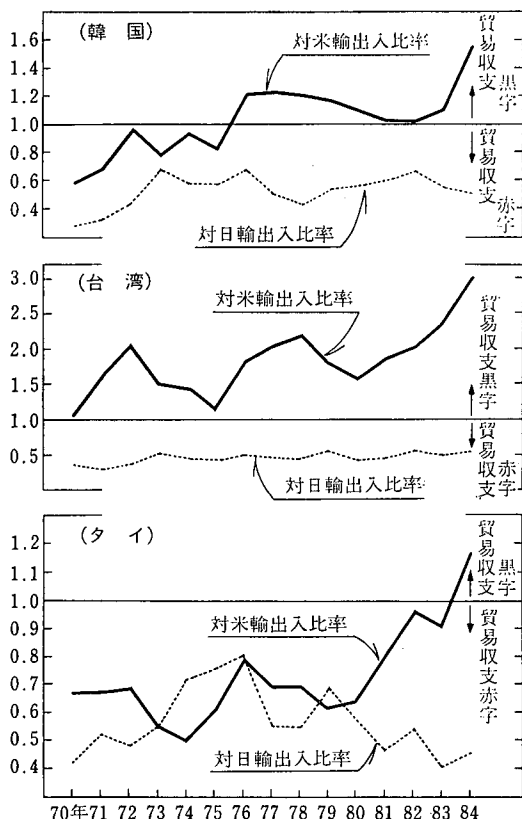
米国企業現地法人の総資本当期利益率を他の地域と比較すると、中南米・アフリカ諸国等他の発展途上国所在の法人に対してのみならず、日本、欧州諸国所在の現地法人に対しても優位性を保持している。こうしたアジア現地法人の収益力の高さは、アジア諸国経済の総体的な対外競争力の強さのひとつの現れと言えよう。

3. アジア諸国の当面する問題点と対処策

以上みてきたように、最近のアジア諸国経済は、慎重な総需要管理政策および産業構造高度化政策の奏効から良好な経済パフォーマンスを示している。しかしながら、今後ともこうした良好なパフォーマンスを維持し、バランスのとれた経済発展を通じて先進国へのキャッチ・アップを果たすという長期的目標を達成するためには、なお解決を要する問題も少なくない。すなわち、これら諸国では、目下のところ貿易収支は改善傾向をたどっているとはいえ、内容的には対米収支の大幅黒字と対日収支の大幅赤字の併存という構造的な貿易不均衡問題を抱えており、これを軽減しない限り貿易摩擦が恒常化する危険がある。さらに、外資に大

〔第6図〕

アジア諸国の対米・対日貿易収支



- (注) 1. 対米(日)輸出入比率 = $\frac{\text{対米(日)輸出}}{\text{対米(日)輸入}}$
 2. 84年については、対米は1～5月、対日は1～7月。

〈参考〉

アジア7か国の対米・対日貿易収支

(億ドル)

	70～79年 (年平均)	80	81	82	83	84 (年率)
全体	△ 52.0	△151.7	△185.6	△143.4	△114.2	△ 50.1
対米	23.6	35.9	63.5	67.7	112.4	200.6
対日	△ 45.8	△109.4	△132.0	△106.7	△142.7	△134.8

- (注) 1. 収支額は7か国(韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン)の合計。
 2. 84年については、対日は7月まで、全体及び対米は5月までの計数を年率換算。

(資料) IMF "International Financial Statistics"
 OECD "Statistics of Foreign Trade"
 大蔵省「外国貿易概況」、各国統計

きく依存してきたこれまでの経済体質を改めなければ、債務累積問題からの真の脱却は困難であろう。以下、こうしたアジア諸国の当面する問題についてやや詳細に検討したい。

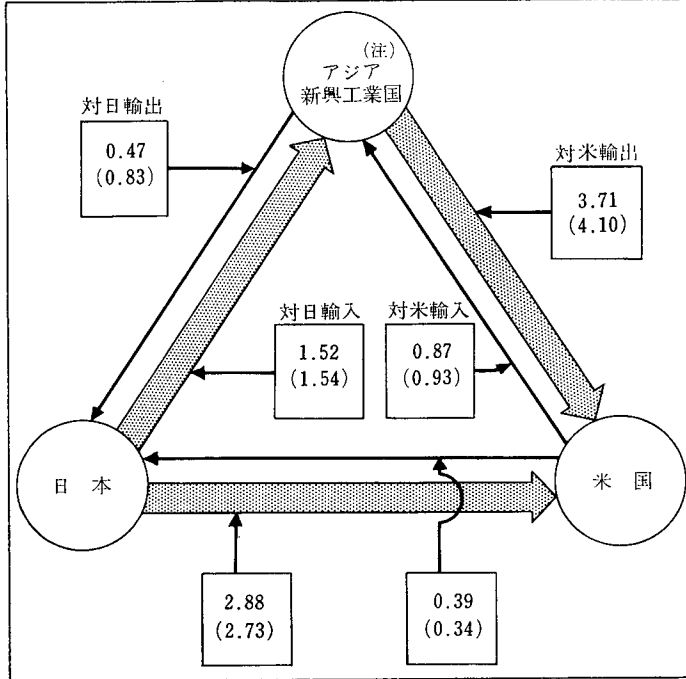
(1) 対米・対日貿易不均衡の拡大

アジア諸国の貿易収支が今次景気回復局面で大なり小なり改善をみせたことは前述のとおりである。しかし、その内容をみると、対米貿易黒字が大幅に増加する一方で、対日貿易赤字の拡大が目立っており、主要貿易相手先別にみた収支不均衡はむしろ拡大歩調をたどっている(第6図)。こうした現象は、米国の景気が83年初来極めて速いテンポで拡大した(注9)ことによる面もあるが、先にみたようなアジア、米国、日本の産業・貿易構造に起因する面がより強いものと考えられる。この点を確認するため、アジア新興工業国、米国、日本間の長期の輸出入所得弾性値を試算してみると(第7図)、①アジア新興工業国の対米輸出弾性値は3.71と対米輸入弾性値(0.87)を4倍強も上回っている一方、②対日輸入弾性値は中間財、資本財の対日依存度の高さを背景に1.52と高く、逆に対日輸出弾性値は0.47と前者の3分の1にとどまる、と

〔第7図〕

アジア新興工業国の対米・対日輸出入所得弾性値

計数上段は計測期間 74~84年
第1四半期
下段()内は計測期間 74~79年



(注) アジア新興工業国は韓国、台湾の合計。

(資料) IMF "International Financial Statistics"

OECD "Statistics of Foreign Trade"

台湾行政院 "Monthly Statistics of the Republic of China"

大蔵省「外国貿易概況」

いった結果となっている。

(保護貿易主義台頭の兆し)

このような貿易不均衡の激化に伴って生じてきた問題点としてまず第1に挙げなければならないのは、米国や西欧の主要工業国において保護主義的な動きが再

(注9) アジア新興工業国(韓国、台湾の加重平均)、日本、米国の実質成長率の推移は次のとおり(%)。

	アジア新興工業国	日本	米国
82年	4.9	3.3	△ 2.1
83	8.6	3.0	3.7
84	8.8(政府見通し)	4.75(OECD見通し)	6.0(左同)

燃の兆しをみせてきたことである。とくに、本年入り後は、米国の国際貿易委員会(I T C)が韓国、台湾製鉄鋼(鋼管、炭素鋼)、カラーテレビ等に対し相次いでダンピング認定を行ったほか、一部家電製品等についての特恵関税の適用除外措置も決定された。さらに、米国の政府・議会筋では、大統領選挙を控えていることもあって、85年以降の新規一般特恵関税(GSP: Generalized System of Preference)の適用に際しては、韓国、台湾、香港等新興工業国を十分な輸出能力を備えた国とみなし(いわゆる「NICs 卒業論」、これら諸国の輸出品に対する特恵関税枠を大幅に圧縮すべしとの声が強まっている。もっとも最近に至り、米国下院において韓国、台湾、香港を同制度の適用除外とする修正案が否決されたこともあって、これら諸国の対米輸出に対する影響は当面回避されたかたちとなっている。

しかしながら、こうした保護主義的動きは、アジア諸国の対米収支黒字基調の定着を背景に、今後とも根強くかつ幅広く続くことが予想される。このような状態を放置すれば、貿易取引の拡大を通じての経済発展を目指すアジア諸国の狙いが挫折することにもなりかねない。このため、アジア諸国では、輸出面では産業構造を一層高度化し、先進国との間で漸次水平分業型貿易構造に転換していくこと等により、輸出仕向け先を一段と多様化していくことに努力を傾けているが、現在までのところ、前に述べたような日・米両国との分業構造や米ドル相場の強調等から依然捗々しい進展をみていないのが実情である。また一方、輸入面では、米国等からの批判の強まりに対応し、工業製品等の市場開放を進めるべく昨年来輸入自由化品目の拡大や関税率の引下げ等の措置を矢継ぎ早に打出すに至っている(注10)。

(注10) 最近の主な施策をみると次のとおり。なおこうした施策は実際に米国等からの輸入を増加させるというよりも、市場開放のための努力を米国等に印象づけることに重点が置かれていると言えよう。

(韓国)

- 現行第5次5ヵ年計画の修正計画において、輸入自由化ペースの加速方針を決定(83年12月)。
- 輸入自由化比率引上げの目標値(84年 80.4%→88年 95.2%)を発表(84年2月)。
- 小型カラーテレビ、化粧品等8主要輸入品目の輸入自由化を1～2年繰上げて実施する旨発表(84年5月)。

(台湾)

- 約1,000品目にわたる輸入解禁方針を発表し、続いて羊毛、香水、ゴム等280品目の関税引下げを実施(84年1月)。
- 米国等からの石化原料の輸入を来年初までに自由化する方針を決定(84年7月)。
- 消費財、中間財を中心に1,012品目につき関税引下げないし撤廃を行う計画を発表(84年9月)。

(強まる対日批判)

最近、アジア諸国の対日市場開放要求が再び強まりをみせているのも、以上のような貿易不均衡是正の見地からである。すなわち、韓国、台湾、タイ等では、わが国の市場開放の現状について「欧米品に手厚く、アジア産品に対して閉鎖的」との不満の声を募らせているほか、韓国等を中心にわが国からの高度技術移転の要請も一段と強まっている(注11)。

もとより、アジア諸国においては70年代にもしばしば対日批判が強まる傾向がみられたが、それは日本製品の輸入増に加え、日系企業の急速な進出に触発された、ナショナリズム的色彩の濃いものであったようにかがわれる。これに対し、最近の同諸国による対日批判は、対日貿易の不均衡が構造的なものであるだけに、これに対する長期経済政策的観点からの対応が必要との冷静な認識のうえに立ったものとみられる。その意味では批判の内容はより理性的なものとなっている訳であり、対話のための共通の基盤ができつつあるとも言えよう。

(2) 根強い外資依存体質

アジア諸国が当面する第2の問題は、これまでの開発過程で定着した外資依存体質と、これに伴う債務累積の問題である。

(対外債務の現状)

アジア諸国の対外債務の現状をみると、70年代末まで総じて積極的な外資依存型の経済開発を進めてきたため、対外債務残高は中南米諸国同様その経済規模に比べかなりの水準に達している。もっとも最近の輸出好伸もあって、対外債務残高あるいは元利金返済額と海外からの経常収入(輸出ないしこれに貿易外受取りを加えたもの)とを対比した場合には、その比率は中南米3ヵ国よりもかなり低い水準にとどまっており(第6表)、その限りにおいて今のところ対外債務の増加に伴う元利返済負担は一応管理可能な範囲に収まっているとみることができよう。現に国際金融界においては、このところアジア諸国の堅実な政策運営や政治的安定性に対する評価が高まっている(注12)。

(注11) 対日要求の主な具体例は次のとおり。

(タイ)

○5年振りに開催されたわが国との閣僚レベルの貿易委員会において、タイ産品に対する関税引下げを強く要求(84年7月)。

(マレーシア)

○マハティール首相は、わが国に対し市場開放や技術移転の促進などによる貿易不均衡の是正を要求(84年8月)。

(韓国)

○日韓科学技術庁長官会議を7年振りに開催、わが国に対し鉄鋼、半導体、光通信等先端技術の移転、さらには「科学技術協力協定」の締結を要求(84年7月)。

(第6表)

対外債務の状況

	全債務残高 (政府・中銀等調べ、 億ドル)	債務返済比率 (83年・%)	公的中長期債務 残高対G N P比率 (82年・%)	公的中長期債務 残高対輸出比率 (82年・%)
韓国	84/8月末(政 府) 420	(注1) 15.4	30.4	70.7
フィリピン	84/6月末(中 銀) 248	(注2) 19.6	22.5	1.03倍
インドネシア	83/3月末(中銀、公的 債務のみ) 212	(注3) 14.2	21.1	76.9
マレーシア	83 年 末(中 銀) 132	(注1) 9.2	31.0	53.7
タイ	84/8月末(中 銀) 110	(注1) 19.5	17.1	66.2
ブラジル	83 年 末(米州開銀) 916	(注1) 82.4	16.9	1.76倍
メキシコ	83 年 末(米州開銀) 865	(注1) 59.3	32.7	1.68倍
アルゼンチン	83 年 末(米州開銀) 407	(注1) 149.4	25.9	1.65倍

(注1) $\frac{\text{全債務の元利払}^*}{\text{輸出} + \text{貿易外受取}}$ * 韓国は短期債務を除く

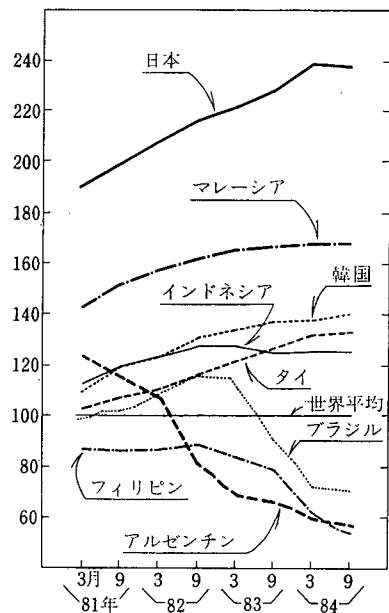
(注2) $\frac{\text{全債務の元利払}^{**}}{\text{前年中の総外貨収入}}$ ** ロール・オーバーを除く

(注3) $\frac{\text{公的中長期債務の元利払}}{\text{輸出(石油・LNGはネット)}}$

(資料) 世界銀行 "World Debt Tables"

米州開発銀行 "External Debt and Economic Development in Latin America"

(注12) これら諸国の国別信用格付けは、右図のように、ここ2、3年一部の国を除き総じて上昇しており、相対的に低下が目立つ中南米諸国と好対照をみせている。



(注) 世界平均を100とした指数。

(資料) Institutional Investor 誌

しかしながら、こうした評価の好転も堅固な基盤の上に立脚しているとは言えない。例えば、フィリピンでは政情不安から大量の資本逃避が発生、目下対外債務の返済を停止している事実が示しているように、アジア諸国の場合にも、対外債務残高がかなりの水準に達している現状では、一旦政局の混乱、インフレ再燃、金融不安等経済に対する信認の不安定化要因が生じれば、対外債務管理が困難となるおそれのあることも否定できないところである。

(望まれる外資依存体質の改善)

以上のような対外債務面の不安を解決していくためには、アジア諸国経済の外資への依存体質を少しでも改善していくことが必要であろうが、これは決して容易な課題ではない。これら諸国の恒常的な外資依存体質は、国内資本の蓄積が不十分な途上国が先進国へのキャッチ・アップを目指して経済発展を進める際の宿命とも言えるが、とくにアジアの新興工業国の場合には、主に70年代において鉄鋼、石油化学、電気機器といった業種を基幹産業として飛び石的な重化学工業化を急いだ結果、資本設備や関連部品を供給し基幹産業を支える産業(サポーター・インダストリー)の育成が遅れていることによる面も大きい。また、タイ等 ASEAN 諸国の場合には、繊維産業等軽工業部門の輸入代替はかなりの程度進展したものの、鉄鋼、セメント等重工業部門の輸入代替が未発達なため、貿易赤字の縮小が困難なままとなっているとの事情が響いている。いずれにしても、こうした不均等な経済発展とそれに伴うアンバランスな産業構造のため、内外需の拡大により生産が増加すると海外の中間財、資本財への需要が急速に高まり、結果として外資によるファイナンスを余儀なくされるという傾向が強い。この点を、輸出指向型の工業化を急速に達成した韓国についてみると、最終需要の輸入誘発係数や工業生産に対する輸入の弾性値は最近時点になるほど高まっており、輸出競争力の向上があったとしてもこれと並行的に輸入も増加せざるをえないため、貿易収支の改善が容易でないとの事情がうかがわれる(第7表)。それだけに、アジア諸国が今後長期にわたり持続的発展を遂げていくためには、やはり全体としての外資への依存度を引下げるとともに、外資の中でも返済不要の直接投資のウェイトを高めることにより、債務累積が成長の足枷となることを未然に防いでいく努力が基本的に重要であろう。

こうした観点から、アジア諸国では様々な方策により上記課題に組んでいる。まず第1に、各国ともこのところ加工組立産業を支える部品産業、関連機械産業等サポーター・インダストリーの育成による産業基盤の裾野拡大および省エ

(第7表) 韓国の輸入誘発係数等の推移
(輸入誘発係数)

	70年	75	80
最終需要総額	0.20 (0.12)	0.29 (0.10)	0.30 (0.10)
輸出	0.26 (0.16)	0.36 (0.15)	0.38 (0.12)
投資	0.39 (0.13)	0.48 (0.10)	0.42 (0.10)
消費	0.13 (0.11)	0.19 (0.09)	0.23 (0.10)

(注) ()内は日本

(輸入所得弾性値)

73～83年	0.93
73～77年	0.86
78～83年	1.22

(注) 以下の関数により推計。

$$\ln(\text{輸入数量}) = a \cdot \ln(\text{工業生産}) + b \cdot \ln\left(\frac{1 \text{米ドルあたりのウォン・レート}}{\text{ト}}\right) + c$$

(資料) 韓国銀行“1980 Input-Output Tables of Korea”
IMF “International Financial Statistics”

ネ、代替エネルギー開発の推進に努力している。もとより、これらの開発テンポが速すぎると短期的にはかえって貿易収支の悪化を招来する懸念もあるため、極力バランスを保った漸進的开发が望ましいことは言うまでもない。

第2に、輸出パフォーマンスの向上を図るため、各国とも直接投資等のかたちで先進国からの実用ハイ・テク関連技術の迅速な導入を進めようとしている。ただそのためには、外資導入環境の整備、高度技術に適應しうる労働の質の充実等国内サイドにおいて改善すべき余地が多いとの指摘もなされている。

第3に、韓国、インドネシア等多くの国では、国内貯蓄率の引上げおよびその効率的使用を経済開発計画の柱のひとつとすることにより、外資依存度の引下げを図っており、このため、国内金融・資本市場の整備、自由化推進^(注13)による国内資金の有効活用を目指している。

(注13) アジア諸国における最近の金融・資本市場の主な自由化措置は次のとおり。

(韓国)

- 私債市場の段階的縮小等を狙い、現先取引(83年)、CD発行(84年央)を認可。
- 金利自由化の第一歩として銀行貸出金利を多様化(84年2月)。
- 外国銀行への市場開放措置を発表(84年5月、いずれも86年初までに実施の方針)。
- ① 銀行協会と手形交換所への加盟を認可。
- ② 信託業務の取扱いを認可。
- ③ 中央銀行再割引の実施。

(タイ)

- 80年1月、国内貯蓄率の引上げや資本の海外逃避の防止を目的として預貸金金利の自由化を断行(これにより金利水準は3%ポイント程度上昇<3ヵ月もの定期預金金利6.0%→9.0%)。その後も、銀行貸出金利の弾力化促進等の自由化措置を逐次実施。

(インドネシア)

- 83年6月、民間資金の有効活用を狙い国立商業銀行の預貸金金利自由化を発表。これに伴い、預金金利は大幅に上昇(1ヵ月もの定期預金金利6%→14~15%)、つれて銀行預金が急増(84年3月末の銀行預金残高前年比+31.6%)。

4. 今後の展望

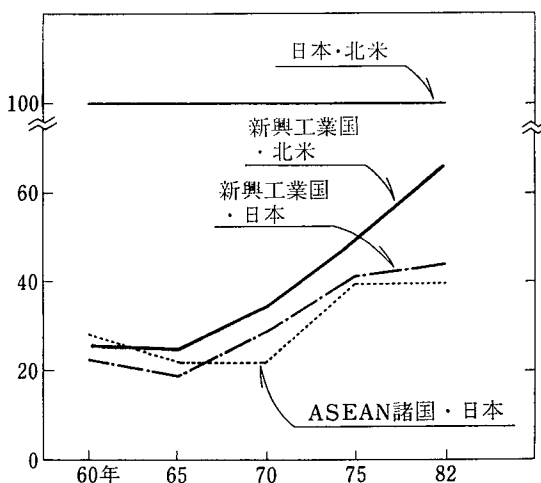
以上の分析を通じ、近年におけるアジア諸国の良好なパフォーマンスを支えた重要な要素が、日本、米国とアジア諸国等により形成される「環太平洋経済圏」域内での重層的な貿易・資本取引の活発化であったことは容易に推測されよう。事実、アジア新興工業国と日米両国との取引および ASEAN 諸国と日本との取引の世界貿易に占める相対的地位が、このところ格段に上昇していることは明らかである(注14)。

今後のアジア諸国経済をやや長い目で展望すると、アジア、北米、大洋州を中心とする環太平洋地域の豊富な天然資源、各国政治情勢の相対的安定、膨大な人口と所得水準上昇とを背景とする市場の将来性といった諸条件があるだけに、貿易面を含めその経済の潜在的活力には極めて大きいものがあると言えよう。最近、米国やカナダなどが環太平洋経済圏を一段と重視する姿勢を強めているのも、両国がまさにそうした環太平洋地域の将来性を高く評価していることの現れとみることができる。

しかしながら、アジア諸国がこうした環境を十分活用し、中長期的にみて健全

環太平洋地域間貿易規模の相対比較

(注14) 環太平洋諸地域間の貿易取引規模を1960～82年の5時点について、その時点における日本・北米地域間の貿易額を基準として指数化すると、①新興工業国と北米地域間の貿易が最近では日米貿易の6割を超すに至っていること、②アジア諸国と日本との間の貿易取引も、急速な増加を示してきた日米貿易をさらに上回るペースで拡大してきたこと、が看取できる。



(注) 各年における日本・北米地域間の貿易金額を100とした指数。

(資料) IMF "Direction of Trade Statistics"
台湾行政院 "Monthly Statistics of the Republic of China"

な経済発展を遂げていくためには、これら諸国が現在直面している対米・対日貿易を中心とする貿易面の不均衡や過度の外資依存体質などを是正していくことが大きな課題であることは言うまでもない。対米貿易の黒字傾向の改善については、前述のとおり各種の市場開放努力が打出されているが、より基本的には貯蓄・投資バランスの改善を進め、輸出競争力の着実な向上を通じて過度の外資依存体質からの脱却を図っていくことが重要であろう。この点、先にみたように、80年代入り後アジア諸国の多くで物価・賃金の鎮静に基づく企業の経営基盤の安定とその上に立った重点的な産業構造高度化努力が経済パフォーマンスの著しい好転をもたらした事情に鑑み、引続き物価の安定基調を定着させていくことがなにより肝要であろう。今後ともインフレの抑制を軸としつつ、①国内貯蓄の増強、その最大限の利用を目指した金融・資本市場の自由化、②企業経営基盤の一層の強化とそのうえに立った先進工業国からの高度技術関連直接投資の導入、③サポーティング・インダストリーの育成等各国が現在追求している諸施策がさらに着実にその成果を収めることが期待される。

〔付表〕

アジア諸国における経済政策の動向

1. 総需要の管理等

韓 国	<ul style="list-style-type: none"> ・81年以来、金融引締めを継続。 ——市中貸出の抑制を中心とする金融引締め策を継続。82年12月からはマネー・サプライ抑制目標値を設定。83年以降同目標値を順次引下げ(M₂前年比、83年末+15.3%→当初目標84年末+11~13%→改訂目標同+10%)。 ——市中貸出金利は、物価が鎮静傾向を強めた82年以降も高目に維持されており、84年1月には小幅引上げを実施(一律10%→10~10.5%の間で各行が決定)。 ・財政面でも、83年以降経済開発費を中心に歳出を抑制した緊縮予算を編成(開発予算前年比、82年+17.8%、83年+5.7%、84年△5.1%)。85年予算も歳出抑制により前年に引続き黒字予算。
台 湾	<ul style="list-style-type: none"> ・82年度(81年7月~82年6月)以降、物価安定等のため緊縮型予算を編成(歳出前年比、81年度+30.8%、82年度+16.1%、83年度+6.1%、84年度△4.5%)。
シン ガ ポ ール	<ul style="list-style-type: none"> ・84年度予算(84年4月~85年3月)は、民間部門の活性化等を目指し、歳出を79年度以来の低い伸びにとどめた緊縮型。 ・マネー・サプライは、物価安定重視の政策運営などを背景に落ち着いた推移をたどっている(M₂前年比、82年末+15.9%、83年末+13.2%、84年4月+10.6%)。
タ イ	<ul style="list-style-type: none"> ・80年以降金融引締め姿勢を堅持。 ——80年の公定歩合引上げ後、市中金利水準を高目に維持。83年12月には貿易収支の悪化に対処するため公定歩合の引上げ(11.5%→13.0%)のほか、輸入信用状開設規制(83年12月)、市中貸出残高規制(84年1月)を実施、引締めを一段と強化(上記市中貸出残高規制は、農家、中小企業への配慮等から8月に撤廃)。 ・82年度予算(81年10月~82年9月)以来、財政赤字の削減や物価安定を目指し緊縮型予算を編成。 ・非効率な国営企業の民間移管、整理統合方針を発表(84年6月)。
マ レ ー シ ア	<ul style="list-style-type: none"> ・82年6月、82年歳出予算の中途削減(△12.5%)に続き、83、84、85年とも超緊縮型のマイナス予算を編成(各年の歳出前年比、△10.0%、△3.7%、△1.4%)。 ・国内石油製品に対する補助金撤廃(84年1月)。 ・マネー・サプライは、上記緊縮策の奏効もあって落ち着いた推移(M₂前年比、82年+17.6%、83年+9.4%、84年5月+8.0%)。 ・第4次5ヵ年計画の修正計画において、民間主導経済への転換、公務員定数削減などを内容とする行政改革方針を発表。
イン ド ネ シ ア	<ul style="list-style-type: none"> ・83年度(83年4月~84年3月)以降、国内石油製品に対する補助金削減、人件費の抑制等を盛込んだ緊縮型予算を編成。 ・歳入基盤の強化を狙い税制改革を実施(84年1月)。 ・石油会社をはじめとする国営企業の経営効率向上を推進。
フィ リ ピ ン	<ul style="list-style-type: none"> ・82年以降、国内景気の停滞に伴う歳入の伸び悩み等を背景に緊縮予算を編成。 ・83年以来金融引締め(預金準備率引上げ、売りオペ等)を一貫して強化。 ・為替レート切下げ(83年6月△7.3%、10月△21.4%、84年6月△22.2%、10月△7.5%)、輸入課徴金の引上げ等により輸入を厳しく抑制。

2. 開発計画の見直し

韓国	<ul style="list-style-type: none"> ・現行第5次経済社会開発5ヵ年計画(82~86年)の修正計画を公表(83年12月)。 ——外資依存の公共事業計画の縮小等により、86年末の対外債務残高を当初計画比3割方圧縮(645億ドル→474億ドル)。 ——輸入目標の引下げ等により、86年に経常収支の均衡達成を企図。 ——物価上昇率目標も大幅に引下げ(86年、10%→2%)。
タイ	<ul style="list-style-type: none"> ・現行第5次経済社会開発5ヵ年計画(81年10月~86年9月)においては、財政収支、国際収支の不均衡の縮小、インフレの克服が主要目標として掲げられている。
マシレー	<ul style="list-style-type: none"> ・現行第4次経済社会開発5ヵ年計画(81~85年)の修正計画を公表(84年3月)。 ——目標成長率を下方修正(当初計画、年平均+7.6%→修正計画同+6.4%)。
イネンシア	<ul style="list-style-type: none"> ・第4次経済社会開発5ヵ年計画(84年4月~89年3月)を正式に決定(84年3月)。 ——目標成長率を従来計画に比べ低目に設定(第2次5ヵ年計画+7.5%→第3次同+6.5%→第4次同+5.0%)。
フィリピン	<ul style="list-style-type: none"> ・82年中央以降石油関連等11大工業プロジェクトの着工延期、繰延べを検討。83年6月、石油化学等5大プロジェクトの棚上げ、インフラ整備事業の延期等を決定。 ・新開発5ヵ年計画(83~87年)を縮小の方向で見直す旨を閣議決定(84年8月)。

3. 産業構造の高度化努力等

韓国	<ul style="list-style-type: none"> ・第5次5ヵ年計画(82~86年)において電子工業の育成を重点目標に指定。計画期間中に、①IC・LSIの本格生産、②コンピュータ部門におけるソフトウェア開発能力の強化、③光ファイバー、自動電話交換機の量産化、等を実現するため、研究・開発活動に対する補助金増額を図る一方、新外資導入法の改正(83年12月、実施は84年7月)等により対内直接投資環境を整備。 ——同改正法の主内容は、直接投資許可対象の拡大、外資参加比率規制の原則撤廃(現行50%)等。
台湾	<ul style="list-style-type: none"> ・戦略産業(データ通信、電子部品等)育成のため、①低利による投資助成融資、②5年間の税優遇措置実施のほか、③技術集約型企業向け工業団地を設立。 ・超大規模集積回路(VLSI)の開発5ヵ年計画(予算56百万ドル)を実施(84年7月)。 ハイ・テクの中心地「新竹科学工業園区」に国営の新会社(科学公司)を設置、米国系有力設計会社との技術協力協定によりVLSIの開発を行う計画。
シンガポール	<ul style="list-style-type: none"> ・製造業へのコンピュータ、ロボット導入の促進によるハイ・テク業種の振興を目的とする先端技術育成10ヵ年計画を公表(84年10月)。
マシレー	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模工業プロジェクトについて、外資参加比率の引上げ(現行50%→70%)を認めることなどを骨子とした外資規制の大幅緩和方針を公表(84年5月)。
イネンシア	<ul style="list-style-type: none"> ・外資導入の円滑化を図るため、外国人の雇用許可制度の簡素化、加速償却の導入等の投資環境整備策を逐次実施する方針。